

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	米子市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	88,346,721	68,869,218	実質収支比率	3.5	3.7	
人口	令和2年国調(人)	147,317	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	86,970,779	67,616,958	経常収支比率	91.0	90.7		
	平成27年国調(人)	149,313			首都	×	歳入歳出差引	1,375,942	1,252,260	(※1)	(96.6)	(95.8)		
	増減率(%)	-1.3			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	259,929	76,290	標準財政規模	32,134,130	31,556,600		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	147,536	第1次	平成27年国調	2,451	2,804	低開発	×	実質収支	1,116,013	1,175,970	財政力指数	0.68	0.68
	うち日本人(人)	146,136		指数表選定	○	単年度収支	-59,957	232,430	公債費負担比率	14.4	16.2			
	令02.01.01(人)	147,857	第2次				過疎	×	積立金	581,121	467,526	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	146,455					山振	×	繰上償還金	0	497,580	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.2						積立金取崩し額	425,529	0	連結実質赤字比率	-	-	
うち日本人(%)	-0.2	第3次					実質単年度収支	95,635	1,197,536	実質公債費比率	8.4	9.1		
										将来負担比率	79.4	94.0		
面積(km ²)	132.42							基準財政収入額	17,747,638	16,917,327	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	1,112							基準財政需要額	25,723,278	25,033,503				
世帯数(世帯)	62,134							標準税収入額等	22,523,626	21,639,131				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	62,720,606	64,293,479			
	市区町村長	1	9,710		一般職員	801	2,470,284	3,084	うち公的資金	26,233,781	26,089,026			
	副市区町村長	1	8,090		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	17,758,013	16,173,588			
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	4	12,804	3,201	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,540		教育公務員	10	38,130	3,813	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4,860		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,919,490	2,763,898			
	議会議員	24	4,500		合計	811	2,508,414	3,093	減債基金	1,206,490	1,180,044			
						ラスパイレズ指数			96.6	その他特定目的基金	4,675,030	4,423,087		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計		(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16) 財団法人米子市開発公社				
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(9) 工業用水道事業会計				(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(17) 財団法人米子市生活環境公社				
(3) 市営墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業会計				(14) 米子市日吉津村中学校組合		(18) 財団法人米子市文化財団				
		(7) 駐車場事業特別会計						(15) 鳥取県西部広域行政管理組合		(19) 財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター				
										(20) 株式会社白鳳				
										(21) 公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団				
										(22) 財団法人とっとりコンベンションビューロー				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	18,566,252	21.0	18,566,252	60.4	普通税	18,531,916	99.8	850,066	
地方譲与税	401,498	0.5	401,498	1.3	法定普通税	18,531,916	99.8	850,066	
利子割交付金	22,728	0.0	22,728	0.1	市町村民税	8,930,465	48.1	308,722	
配当割交付金	73,994	0.1	73,994	0.2	個人均等割	266,663	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	81,480	0.1	81,480	0.3	所得割	7,173,298	38.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	555,834	3.0	92,354	
地方消費税交付金	3,242,992	3.7	3,242,992	10.5	法人税割	934,670	5.0	216,368	
ゴルフ場利用税交付金	5,840	0.0	5,840	0.0	固定資産税	8,168,002	44.0	541,344	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,123,387	43.8	541,344	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	481,806	2.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	951,643	5.1	-	
自動車税環境性能割交付金	30,718	0.0	30,718	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	165,101	0.2	165,101	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	146,723	0.2	146,723	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	120,323	0.1	120,323	0.4	目的税	34,336	0.2	-	
自動車税減収補填特例交付金	13,707	0.0	13,707	0.0	法定目的税	34,336	0.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	12,693	0.0	12,693	0.0	入湯税	34,336	0.2	-	
地方交付税	8,990,501	10.2	7,916,259	25.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	7,916,259	9.0	7,916,259	25.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,074,203	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	39	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	31,727,827	35.9	30,653,585	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	20,440	0.0	20,440	0.1	合計	18,566,252	100.0	850,066	
分担金・負担金	518,089	0.6	-	-					
使用料	459,675	0.5	-	-					
手数料	784,268	0.9	-	-					
国庫支出金	28,733,293	32.5	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	76,033	0.1	76,033	0.2					
都道府県支出金	5,405,710	6.1	-	-					
財産収入	293,771	0.3	1,747	0.0					
寄附金	928,061	1.1	-	-					
繰入金	1,326,538	1.5	-	-					
繰越金	1,252,260	1.4	-	-					
諸収入	13,000,782	14.7	2,371	0.0					
地方債	3,819,974	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	197,029	0.2	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,694,245	1.9	-	-					
歳入合計	88,346,721	100.0	30,754,176	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	322,750	0.4	-	322,697	
総務費	21,452,078	24.7	184,175	4,413,875	
民生費	26,491,111	30.5	206,571	11,849,705	
衛生費	4,511,772	5.2	283,102	3,111,338	
労働費	130,656	0.2	-	29,647	
農林水産業費	1,144,993	1.3	242,427	792,529	
商工費	14,037,626	16.1	33,378	1,700,201	
土木費	5,807,578	6.7	2,624,097	3,111,402	
消防費	1,787,097	2.1	107,409	1,659,474	
教育費	5,576,381	6.4	922,237	3,831,425	
災害復旧費	5,697	0.0	-	97	
公債費	5,703,040	6.6	-	5,418,680	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	86,970,779	100.0	4,603,396	36,241,070	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,209,282	35.9	16,998,495	16,635,550	51.0
人件費	7,812,272	9.0	6,838,140	6,623,408	20.3
うち職員給	4,592,015	5.3	4,035,532	-	-
扶助費	17,693,970	20.3	4,741,675	4,593,462	14.1
公債費	5,703,040	6.6	5,418,680	5,418,680	16.6
元利償還金	5,699,287	6.6	5,414,927	5,414,927	16.6
うち元金	5,392,847	6.2	5,119,368	5,119,368	15.7
うち利子	306,440	0.4	295,559	295,559	0.9
一時借入金利子	3,753	0.0	3,753	3,753	0.0
その他の経費	51,152,404	58.8	18,354,842	13,067,816	40.0
物件費	7,817,543	9.0	5,322,796	3,783,118	11.6
維持補修費	614,745	0.7	517,866	392,773	1.2
補助費等	22,901,411	26.3	6,917,831	4,302,137	13.2
うち一部事務組合負担金	2,479,103	2.9	2,479,103	2,416,604	7.4
繰出金	5,617,541	6.5	4,539,261	4,285,650	13.1
積立金	1,732,610	2.0	748,451	-	-
投資・出資金・貸付金	12,468,554	14.3	308,637	304,138	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,609,093	5.3	887,733	-	-
うち人件費	49,729	0.1	46,040	-	-
普通建設事業費	4,603,396	5.3	887,636	-	-
うち補助	2,405,112	2.8	150,899	-	-
うち単独	2,055,306	2.4	730,158	-	-
災害復旧事業費	5,697	0.0	97	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	86,970,779	100.0	36,241,070	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 鳥取県米子市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, 市営墓地事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 財団法人米子市開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

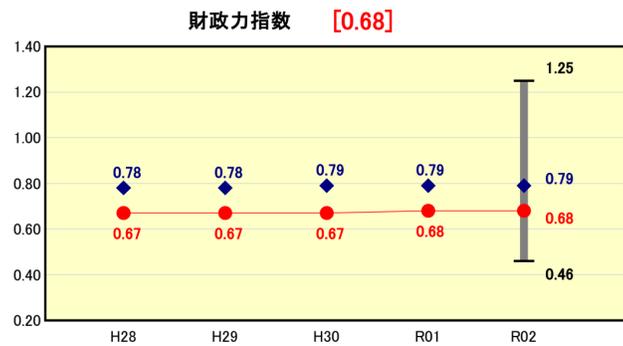
鳥取県米子市

人口	147,536	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	146,136	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.42	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	88,346,721	千円	将来負担比率	79.4	%
歳出総額	86,970,779	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	1,116,013	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	32,134,130	千円			
地方債現在高	62,720,606	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

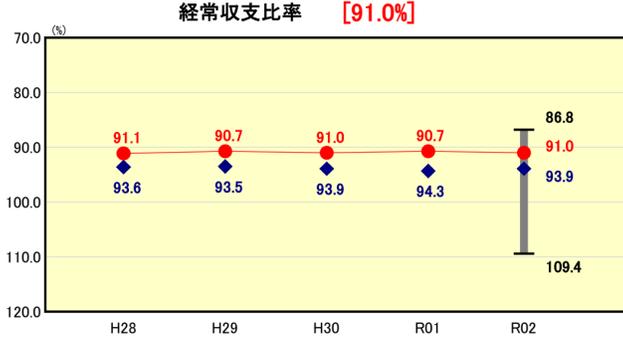
財政力



類似団体内順位 34/51 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 財政力指数については、前年度同様0.68となり、類似団体内順位は1つ下がって51団体中34位となった。
 基準財政収入額は前年度より830百万円の増であったのに対し、基準財政需要額は前年度より690百万円の増となり、単年度での財政力指数は0.676から0.690へ0.014ポイント上がった。
 依然として類似団体の平均を下回っている状態であり、引き続き市税等の納付勧奨や滞納の防止・整理強化等、徴収に係る総合的な対策を講じることによって、歳入確保に努めていく。

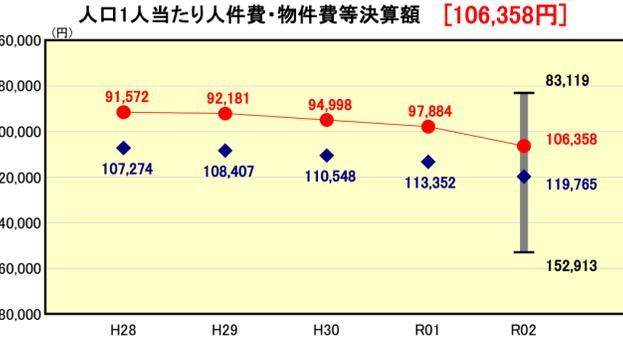
財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/51 全国平均 93.1 鳥取県平均 89.8

経常収支比率の分析欄
 歳入の経常一般財源等については、法人市民税法人割の税率改正や固定資産税の減少に伴う市税の減や、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減の影響による地方特例交付金の減等により、全体で89百万円の減となった。一方、歳出の経常経費充当一般財源等は、会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費の増等により全体で17百万円の増となった。
 これらの要因から、経常収支比率は対前年度比で0.3ポイント悪化し、91.0%となったが、今後も高齢化の進展に伴い、扶助費や特別会計への繰出金等は伸びていくと予想され、厳しい状況が続くものと思われる。

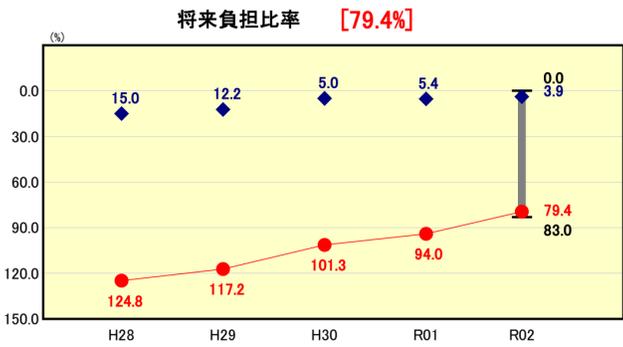
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 9/51 全国平均 145,817 鳥取県平均 160,959

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費の増等により106,358円となり、前年度と比べ8,474円増加しているが、類似団体内9番目に低い水準となっている。
 今後も給与水準の適正化や、民間委託等の検討等によるコスト低減の推進を通じて、人件費・物件費等の水準の維持・向上に努めていく。

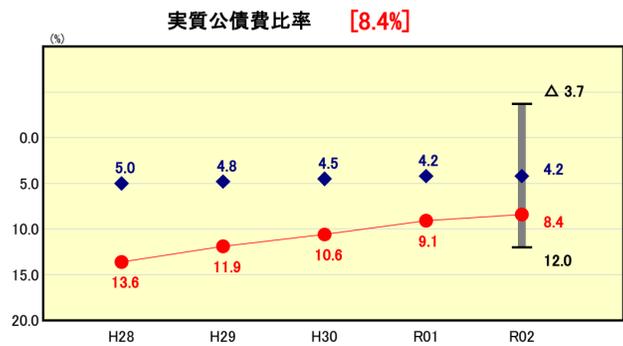
将来負担の状況



類似団体内順位 49/51 全国平均 24.9 鳥取県平均 54.3

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、起債発行額の減少や償還終了による地方債残高の減少や、公営企業債の償還に対する繰入見込額の減少等により、前年度比14.6ポイント良化した。
 今後も引き続き、市債発行額の適正化等に努め、将来負担比率の低減を図っていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 49/51 全国平均 5.7 鳥取県平均 9.9

実質公債費比率の分析欄
 過去の大規模な投資的事業のほか、数次にわたる国の景気対策に伴う起債の償還がピークを越えたため、実質公債費比率は前年度より0.7ポイント良化したものの、類似団体内では49位となっている。
 今後も、第三セクター等改革推進債等に係る償還等が続くため、劇的な改善は困難であるが、新発債の抑制を図り、実質公債費比率の低減に努めていく。

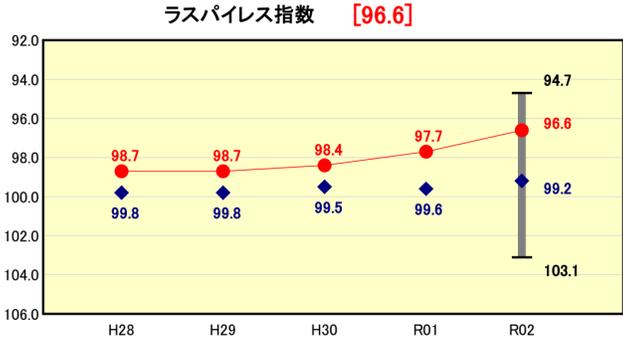
定員管理の状況



類似団体内順位 19/51 全国平均 8.16 鳥取県平均 7.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成28年度から、事業の拡大による任期付常勤職員を採用したこと等により、近年はわずかずつではあるが増加傾向である。
 今後も、一定の職員数を維持しつつ、民間委託等の推進、事務効率化の実施等により、適正な職員定数の管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は96.6で、前年度より1.1ポイントの減となり、類似団体平均値を2.6ポイント下回っている。
 引き続き、給与水準の適正を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

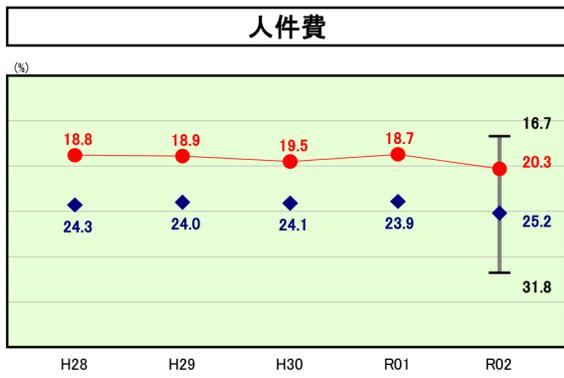
鳥取県米子市

経常収支比率の分析

人口	147,536人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	146,136人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	132.42 km ²	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	88,346,721千円	将来負担比率	79.4 %
歳出総額	86,970,779千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,116,013千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	32,134,130千円		
地方債現在高	62,720,606千円		

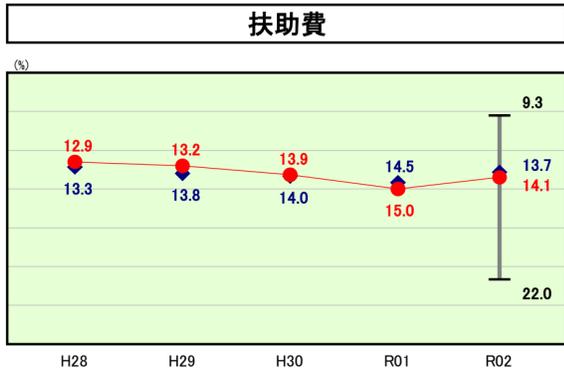
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



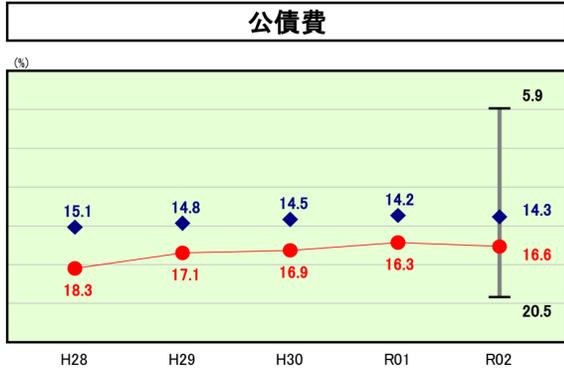
類似団体内順位 4/51 全国平均 26.8 鳥取県平均 23.3

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、前年度より1.6ポイントの増となっている。これは、定年退職者や早期認定応募者・自己都合退職者の増があり、退職金全体で184百万円の増となったことのほか、会計年度任用職員制度への移行に伴う職員経費の増の影響が大きいためと考えられる。



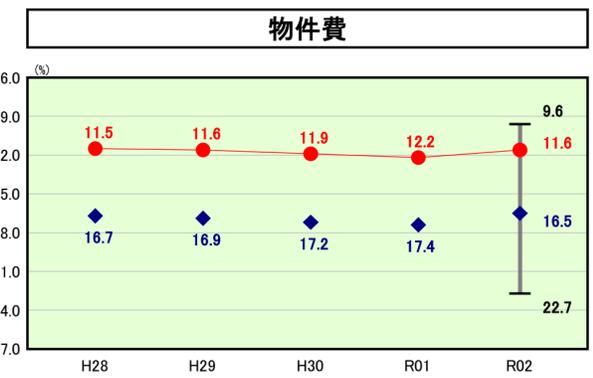
類似団体内順位 32/51 全国平均 12.4 鳥取県平均 9.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、児童扶養手当事業や生活保護扶助費の減等により、前年度より0.9ポイントの減となり、類似団体平均値を上回る水準となった。
新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等も影響していることが予想されるが、扶助費については高齢化の進展等により今後も増加していくと考えられる。



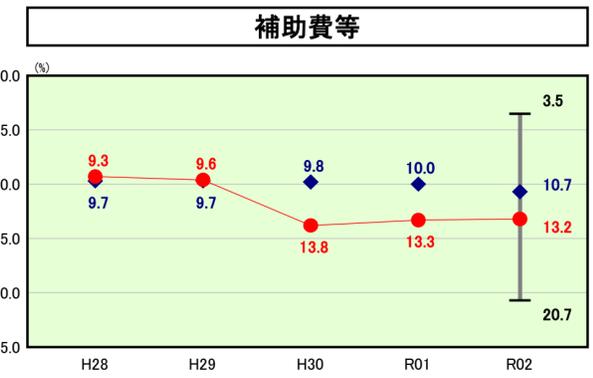
類似団体内順位 38/51 全国平均 16.3 鳥取県平均 17.0

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、近年実施した大型の投資的事業の起債償還元金据え置き期間が終了したことにより、前年度より0.3ポイント悪化した。
類似団体平均値を2.3ポイント上回っている状況であり、今後も新発債の抑制等により、経常収支比率の低減に努めていく。



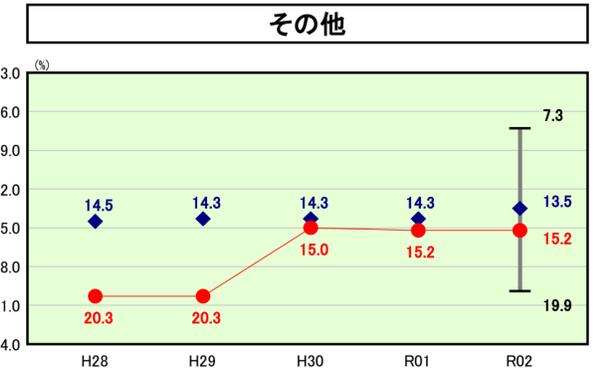
類似団体内順位 3/51 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.3

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は11.6%で、前年度より0.6ポイントの減となっている。
今後も、米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づく事務事業の見直しを図っていく。



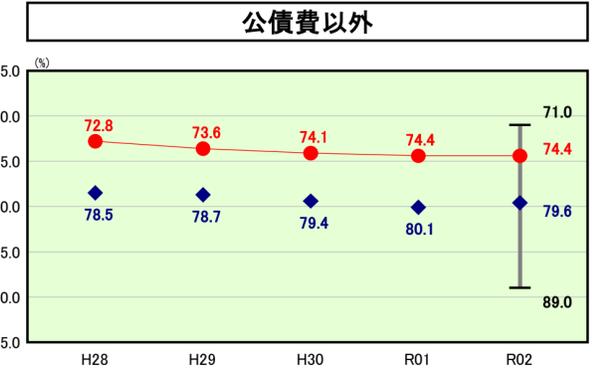
類似団体内順位 39/51 全国平均 10.7 鳥取県平均 13.2

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合負担金の262百万円の減等により、前年度より0.1ポイントの減となった。
類似団体平均値を2.5ポイント下回っているであり、今後も米子市補助金交付基準等に基づき、補助金の適正化を図っていく。



類似団体内順位 42/51 全国平均 12.6 鳥取県平均 14.4

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、前年度同様の15.2%となった。
内訳の大部分を占める繰出金については、介護保険事業特別会計繰出金が91百万円の増、国民健康保険事業特別会計繰出金が17百万円の増となっている。
今後も、高齢化の進展等により特別会計への繰出金の更なる増加が見込まれる。



類似団体内順位 8/51 全国平均 76.8 鳥取県平均 72.8

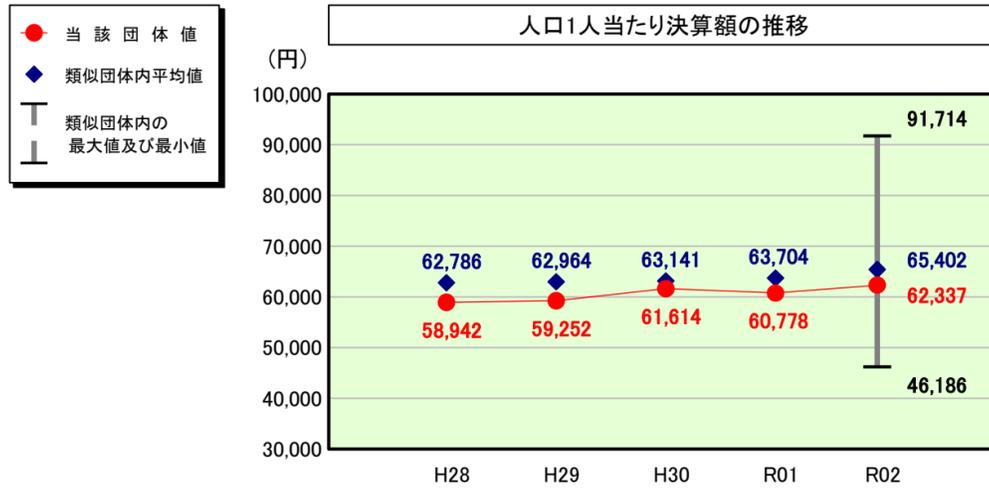
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は74.4%で、類似団体平均値を5.2ポイント下回っており、特徴としては、補助費等の割合が高く、人件費・物件費の割合が低いことが挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

鳥取県米子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

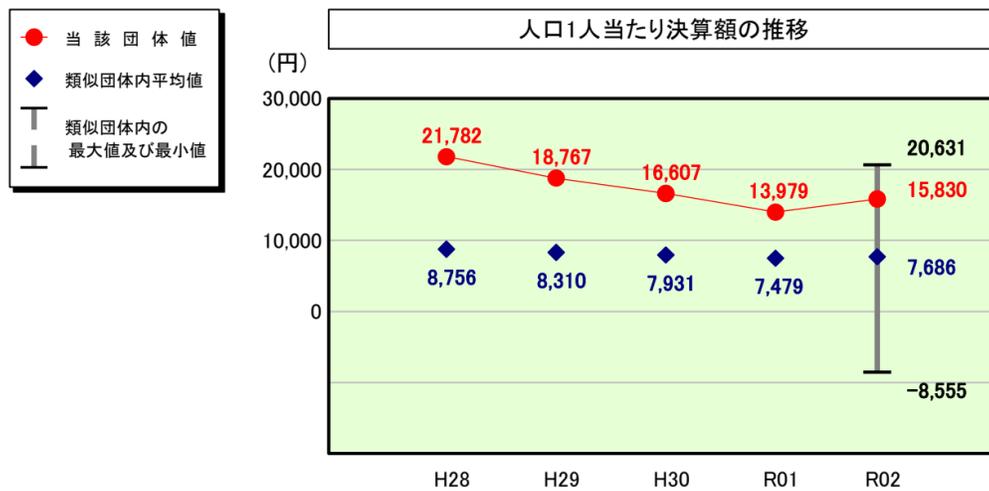
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,812,272	52,952	61,284	▲ 13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,271,241	8,616	4,056	112.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	284,154	1,926	604	218.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出し)	382,144	2,590	2,509	3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,729	337	1,157	▲ 70.9
▲退職金	▲ 602,634	▲ 4,085	▲ 4,228	▲ 3.4
合計	9,196,906	62,337	65,402	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.50	6.06	▲ 0.56
ラスパイレス指数	96.6	99.2	▲ 2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

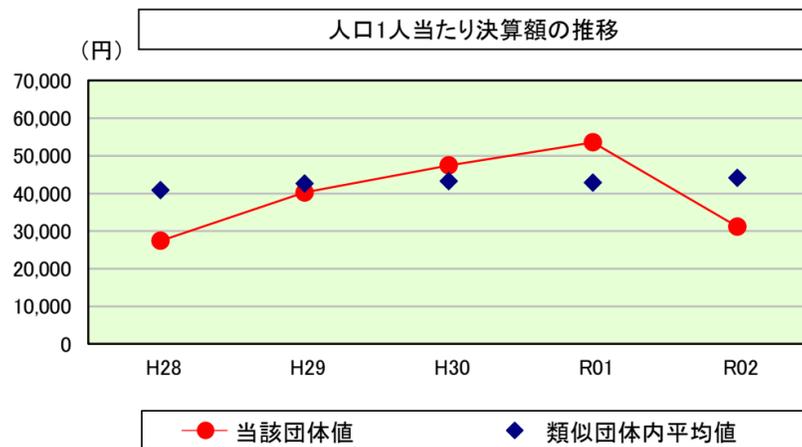


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,703,013	38,655	32,044	20.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,191,607	8,077	6,008	34.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	324,480	2,199	1,138	93.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,323	16	852	▲ 98.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,767	19	2	850.0
▲特定財源の額	▲ 278,404	▲ 1,887	▲ 6,316	▲ 70.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,610,238	▲ 31,248	▲ 26,078	19.8
合計	2,335,548	15,830	7,686	106.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,091,765	27,387	▲ 29.7	40,879	▲ 29.6	▲ 0.1
うち単独分	1,827,010	12,228	▲ 27.1	24,087	▲ 25.1	▲ 2.0
H29	5,995,996	40,266	47.0	42,651	4.3	42.7
うち単独分	1,662,500	11,164	▲ 8.7	22,675	▲ 5.9	▲ 2.8
H30	7,046,702	47,445	17.8	43,226	1.3	16.5
うち単独分	2,662,915	17,929	60.6	22,622	▲ 0.2	60.8
R01	7,922,387	53,581	12.9	42,836	▲ 0.9	13.8
うち単独分	3,722,250	25,175	40.4	22,936	1.4	39.0
R02	4,603,396	31,202	▲ 41.8	44,161	3.1	▲ 44.9
うち単独分	2,055,306	13,931	▲ 44.7	23,644	3.1	▲ 47.8
過去5年間平均	5,932,049	39,976	1.2	42,751	▲ 4.4	5.6
うち単独分	2,385,996	16,085	4.1	23,193	▲ 5.3	9.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

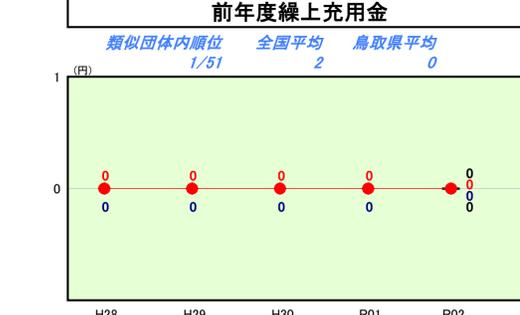
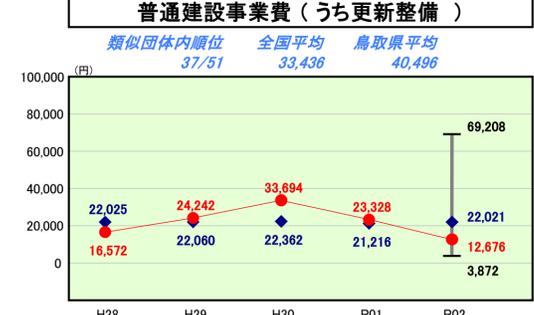
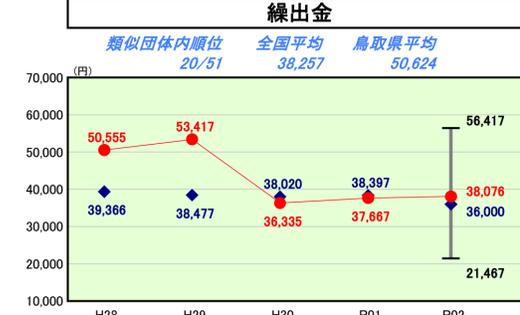
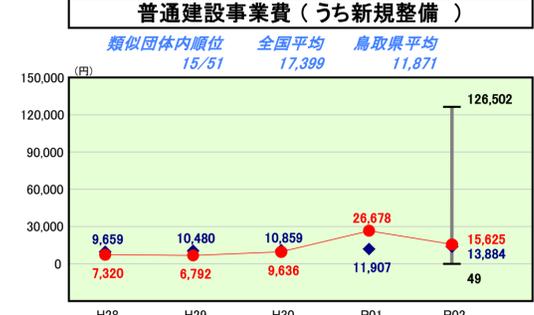
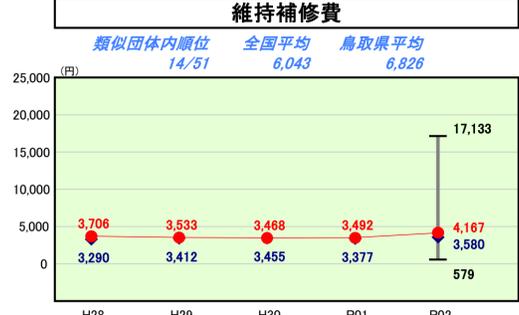
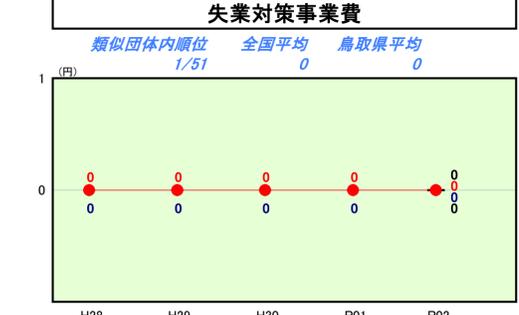
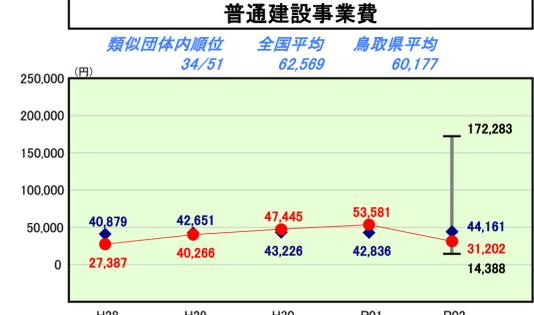
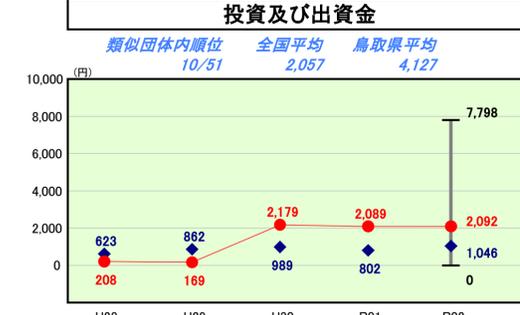
令和2年度

鳥取県米子市

人口	147,536人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	146,136人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	88,346,721千円	将来負担比率	79.4%
歳出総額	86,970,779千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,116,013千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	32,134,130千円		
地方債現在高	62,720,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 本市の歳出決算総額についての住民一人当たりコストは、589,489円である。
 前年度と比べ大幅に増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施であり、各性質ごとの増加の主な要因として、扶助費はひとり親・子育て世帯への臨時特別給付金(479百万円)による増、補助費等は特別定額給付金(14,731百万円)による大幅な増や事業者支援の実施による増、貸付金は県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託の大幅な増(5,774百万円)などが挙げられる。
 そのほか、主な構成項目である人件費については、住民一人当たり52,952円となっており、会計年度任用職員制度への移行に伴う増加は見られるものの、全国・類似団体・県内と比較して、いずれにおいても平均を下回る水準となっている。
 普通建設事業費においては、新規整備では小中学校普通教室への空調整備の完了による皆減、更新整備では、ごみ焼却施設であるクリーンセンターの長寿命化改修や小学校長寿命化事業の完了に伴う減等により、大幅な減となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

鳥取県米子市

人口	147,536人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	146,136人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	88,346,721千円	将来負担比率	79.4%
歳出総額	86,970,779千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,116,013千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	32,134,130千円		
地方債現在高	62,720,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

民生費は歳出総額の30.5%を占めており、住民一人当たりのコストが179,557円となっている。新型コロナウイルス感染症対策としてのひとり親世帯、子育て世帯への臨時特別区給付金事業の皆増のほか、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増や、障がい者が福祉関係経費の増等により、前年度より増となっている。今後も高齢化の進展や子育て施策の充実を図ることが求められており、増加していくことが予想される。

総務費は歳出総額の24.7%を占めているが、これは主に新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した、特別定額給付金事業の皆増(14,785百万円)の影響である。

商工費については、新型コロナウイルス感染症対策事業として、飲食・宿泊業への各種支援のほか、県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託の大幅な増(5,774百万円)を行ってきており、類似団体の中でも最大となっている。新型コロナウイルス感染症対策としての事業者支援については、今後の市中の感染状況を見極めつつ、引き続き実施していくこととなると考えられる。

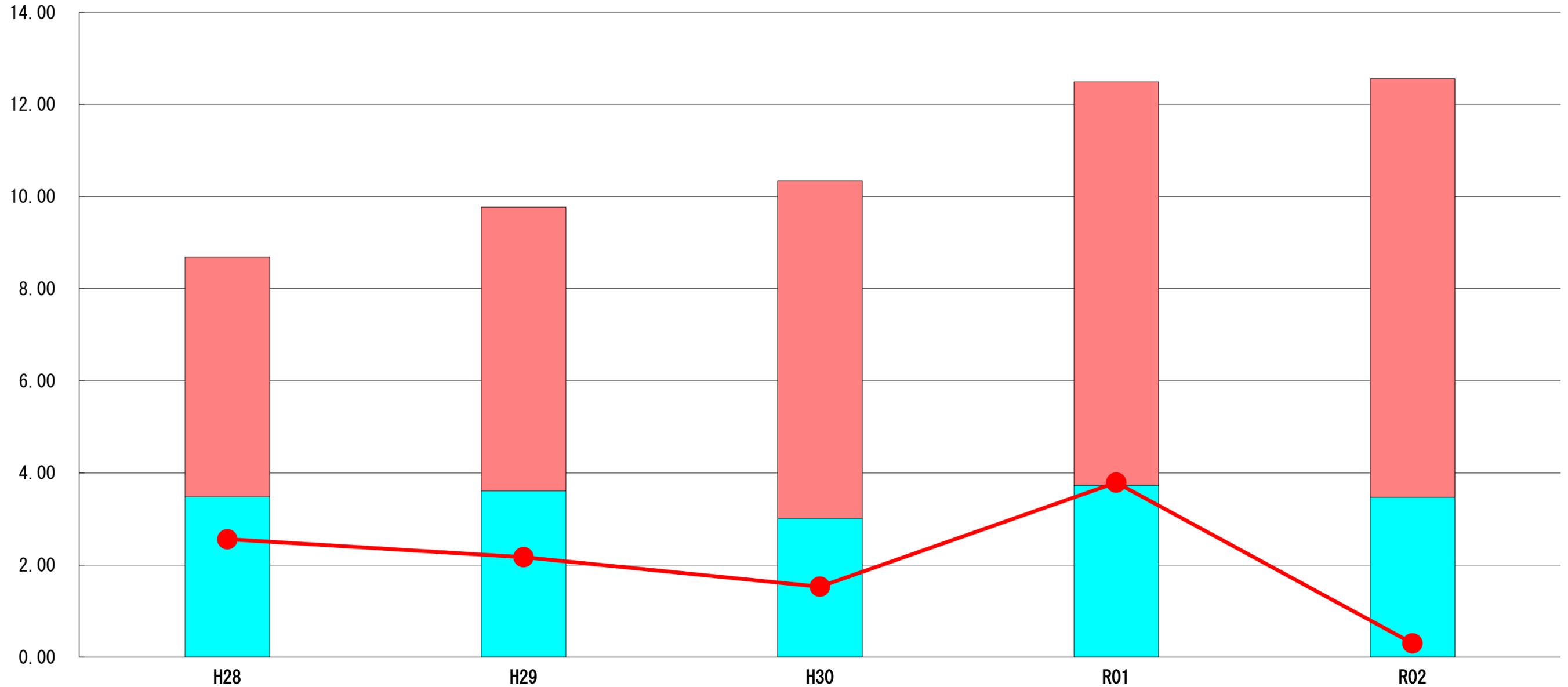
教育費については、平成29年度から実施していた小学校長寿命化事業や小中学校普通教室への空調整備が完了したことに伴う皆減等により減となっている。今後も長寿命化計画に基づき、事業費の平準化を図りながら、年次的に学校施設の整備を実施していくこととしている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

鳥取県米子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		5.20	6.16	7.33	8.76	9.09
 実質収支額		3.48	3.61	3.01	3.73	3.47
 実質単年度収支		2.56	2.17	1.53	3.79	0.30

分析欄

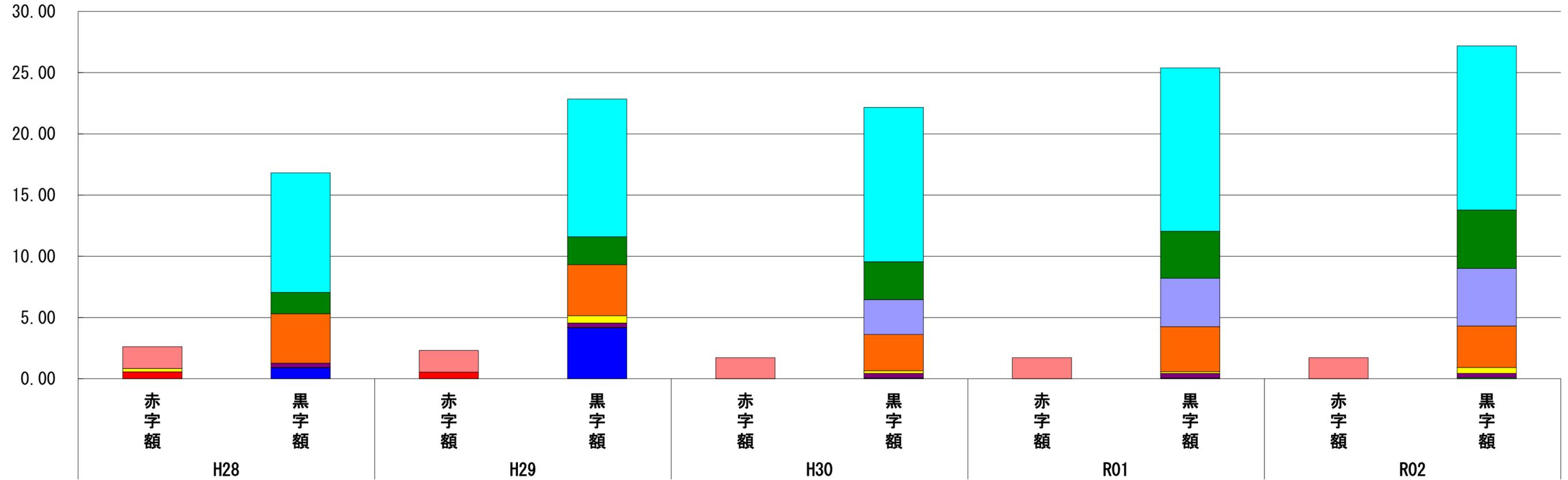
2年度については、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時財政需要等があったため、単年度収支は赤字となったが、新型コロナ対策事業の実施に伴う財政調整基金の取崩額を上回る決算剰余金を積み立てたため、基金残高も増加し、実質単年度収支は黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

鳥取県米子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
駐車場事業特別会計		▲ 1.78	▲ 1.76	▲ 1.71	▲ 1.71	▲ 1.71
水道事業会計		9.77	11.25	12.60	13.34	13.40
介護保険事業特別会計		1.75	2.27	3.10	3.84	4.78
下水道事業会計		-	-	2.85	3.95	4.69
一般会計		4.04	4.17	2.97	3.67	3.40
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.27	0.61	0.20	0.14	0.48
工業用水道事業会計		0.35	0.36	0.39	0.38	0.35
市営墓地事業特別会計		0.02	0.03	0.03	0.05	0.07
その他会計（赤字）		▲ 0.56	▲ 0.55	-	-	-
その他会計（黒字）		0.89	4.15	0.02	0.01	0.01

分析欄

黒字要素の主なものは水道事業会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業会計で、令和2年度決算では22.87%、前年度比1.74ポイントの増加となっている。
特に、介護保険事業特別会計については、介護給付費負担金や社会保険診療報酬支払基金支出金等の歳入の増により、黒字幅が拡大傾向となっている。

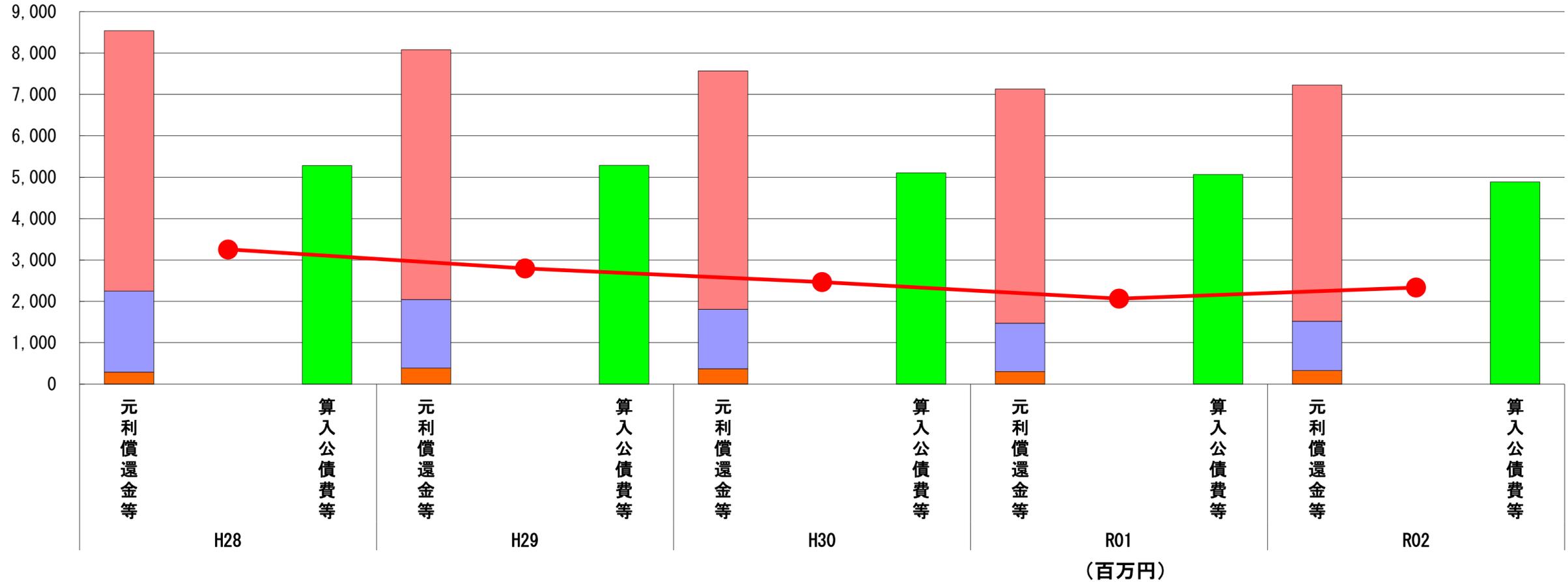
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鳥取県米子市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,289	6,036	5,762	5,660	5,703
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,957	1,653	1,438	1,167	1,192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		286	388	368	304	324
	債務負担行為に基づく支出額		5	2	2	2	2
	一時借入金の利子		0	-	0	0	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,282	5,285	5,103	5,066	4,888
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,255	2,794	2,467	2,067	2,336

分析欄

分子の大部分を占める元利償還金について、過去の大規模な投資的事業のほか、数次にわたる国の経済対策に伴う起債の償還が影響し、実質公債費比率は8.4%と類似団体の中でも高い数値となっている。

今後も公債費の負担適正化を図るため、新発債発行の抑制に努めたい。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
ここに入力

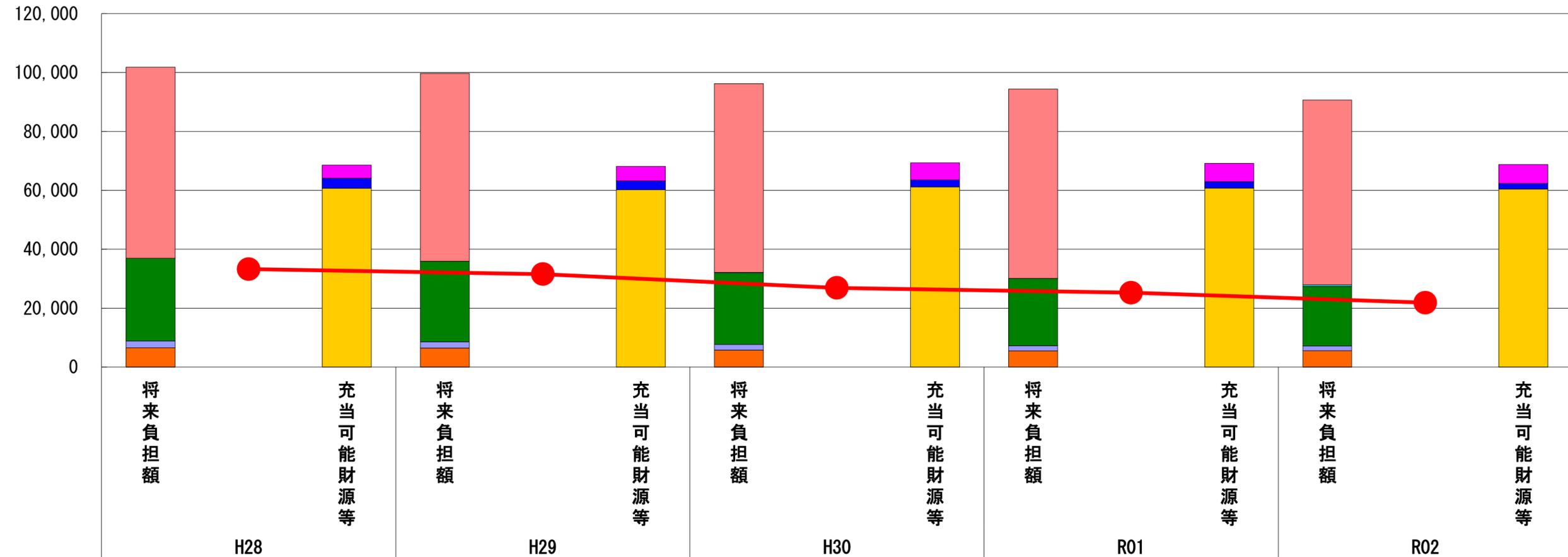
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鳥取県米子市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		64,856	63,789	64,102	64,286	62,714
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	7	5	2	512
	公営企業債等繰入見込額		28,097	27,284	24,437	22,880	20,217
	組合等負担等見込額		2,287	2,154	1,891	1,682	1,604
	退職手当負担見込額		6,554	6,446	5,780	5,535	5,594
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	8	4	-	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,461	4,954	5,789	6,220	6,504
	充当可能特定歳入		3,423	2,972	2,367	2,140	1,867
	基準財政需要額算入見込額		60,673	60,210	61,179	60,784	60,415
(A) - (B)	将来負担比率の分子		33,256	31,551	26,882	25,240	21,857

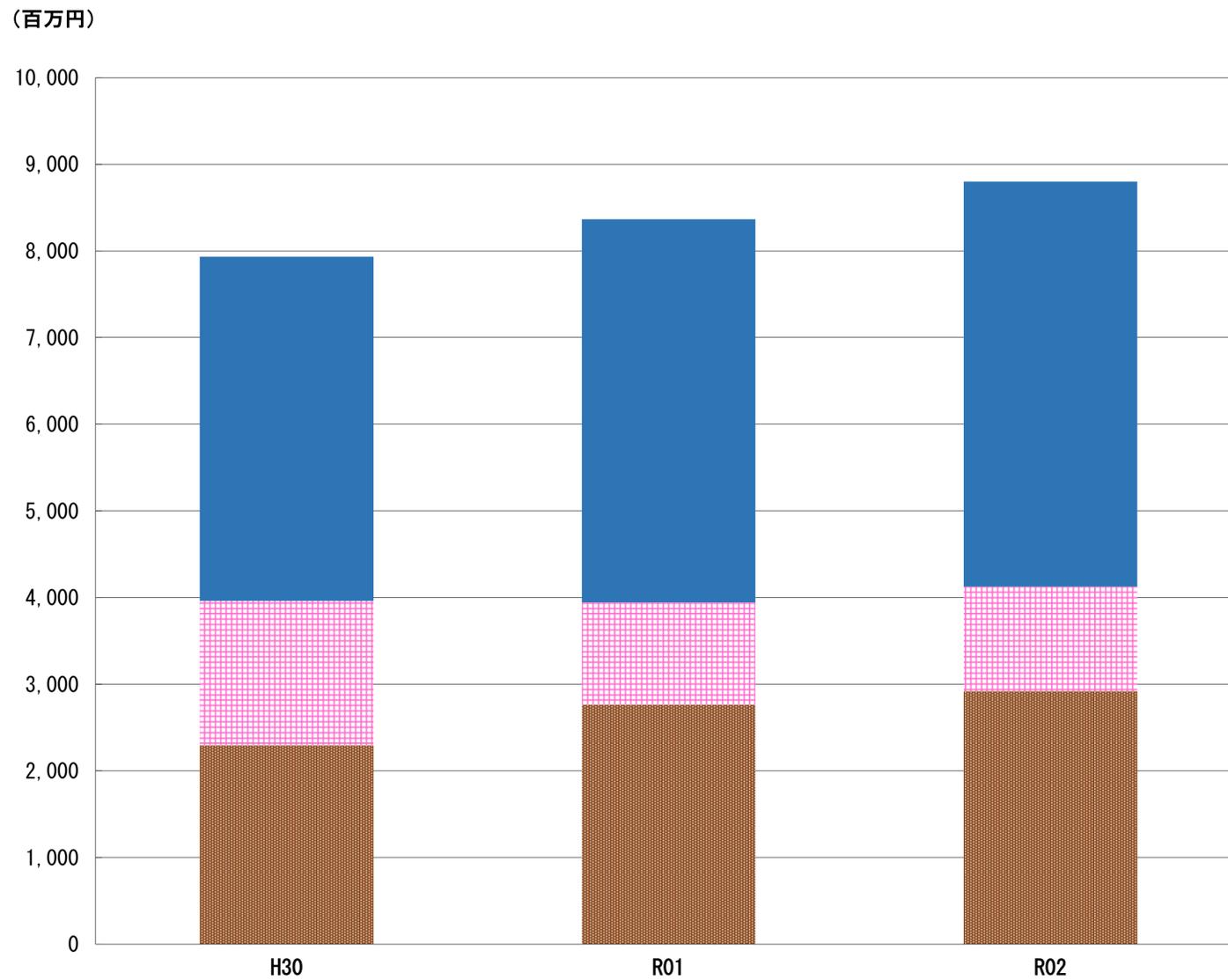
分析欄

将来負担比率の分子のうち、主なものは一般会計等に係る地方債の現在高である。令和2年度における地方債の発行額が対前年度2,179百万円の減となったこと等に伴い、地方債現在高は63,714百万円と対前年度1,572百万円の減となっている。

引き続き、将来負担比率の低減に向け、地方債の新規発行の抑制を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,296	2,764	2,919
減債基金		1,665	1,180	1,206
その他特定目的基金		3,974	4,423	4,675
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R02年度末現在))	合併振興基金 2,149	合併振興基金 2,149	合併振興基金 2,149
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R02年度末現在))	がいなよなご応援基金 970	がいなよなご応援基金 1,346	がいなよなご応援基金 1,420
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R02年度末現在))	公共施設整備等基金 545	公共施設整備等基金 592	公共施設整備等基金 623
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R02年度末現在))	ふるさとづくり基金 92	ふるさとづくり基金 92	新型コロナウイルス感染症対応関係米子補助基金 159
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R02年度末現在))	美術品取得基金 70	美術品取得基金 70	ふるさとづくり基金 92
基金残高合計		7,936	8,367	8,801

令和2年度

鳥取県米子市

基金全体

(増減理由)
新型コロナウイルス対策事業の実施のため財政調整基金を426百万円取り崩したが、決算剰余金として581百万円を積み立てたこと、がいなよなご応援基金を824百万円取り崩したが、ふるさと納税により898百万円積み立てたこと等により、基金全体で434百万円増加した。

(今後の方針)
各基金の目的に沿って、その役割をはたすことができるよう必要な額の積立や適正な運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)
・決算剰余金を581百万円積み立てたことによる増加。
・新型コロナウイルス対策事業の実施により426百万円取り崩したことによる減少。

(今後の方針)
令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等により898百万円の基金繰入金を予算化している。今後についても、新型コロナウイルス感染症の影響や災害等の不測の事態に備える必要があることから、標準財政規模の10%程度である約30億円程度の基金残高を目標として積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)
漁港建設事業、米子空港周辺地域振興計画事業、米子駅バリアフリー化支援事業の起債償還に係る26百万円の積立による増加。

(今後の方針)
本市の地方債残高は、第三セクター等改革推進債を借り入れた平成25年度をピークに減少傾向にあるものの、今後の税收や交付税の減少を考慮すると相対的に公債費負担が重くなることも想定されるため、毎年度計画的に積立を行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・がいなよなご応援基金：教育環境の充実・子育ての支援、中海の環境保全・中海を活かした観光、産業等の振興、地域福祉の充実等の「ふるさと米子」のみに向けての発展に資する事業の実施。
・公共施設整備等基金：公共施設の整備及び特定事業の実施。

(増減理由)
・がいなよなご応援基金：事業実施に伴う824百万円の取崩しに対し、ふるさと納税による898百万円の積立により、74百万円の増加。
・公共施設整備等基金：ローズセントラルビルの消火設備改修に伴う28百万円の取崩しに対し、米子駅前ショッピングセンター等の土地、建物賃付料の58百万円の積立により、31百万円の増加。

(今後の方針)
・がいなよなご応援基金：今後も米子市の発展に資する事業を継続して実施できるよう、寄附実績の増を図り、計画的な積立を行っていく。
・公共施設整備等基金：米子駅前ショッピングセンターの改修等も見込まれることから、毎年度計画的に積立を行っていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

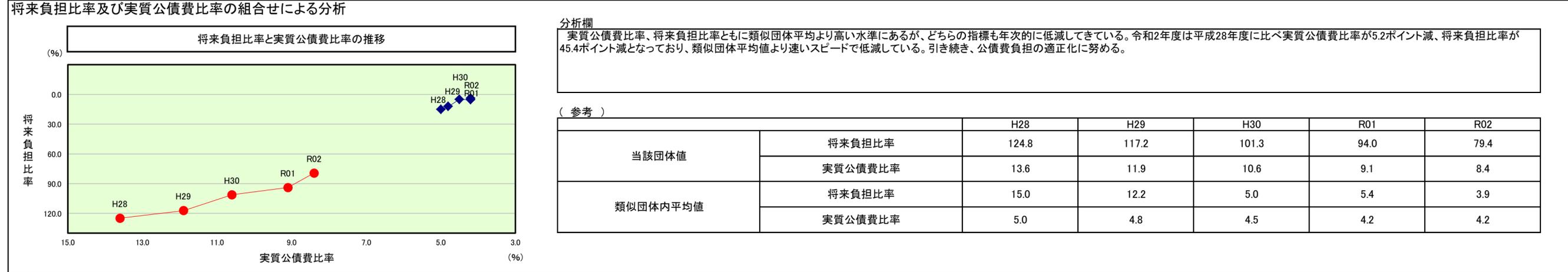
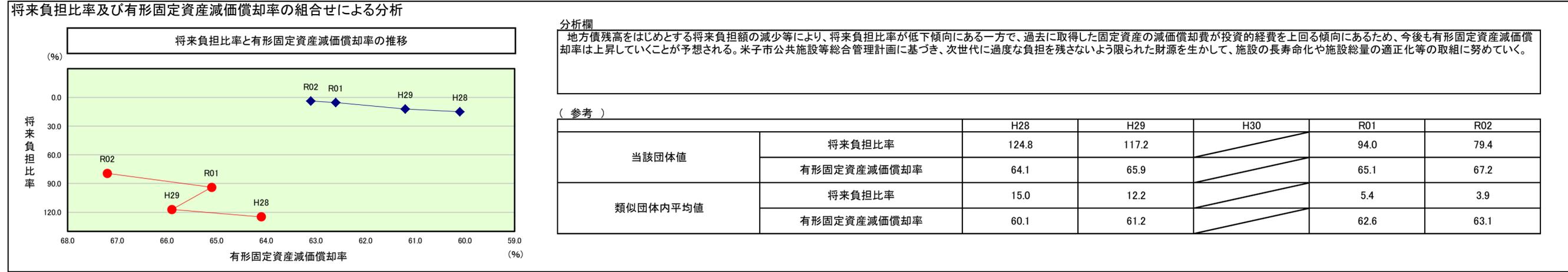
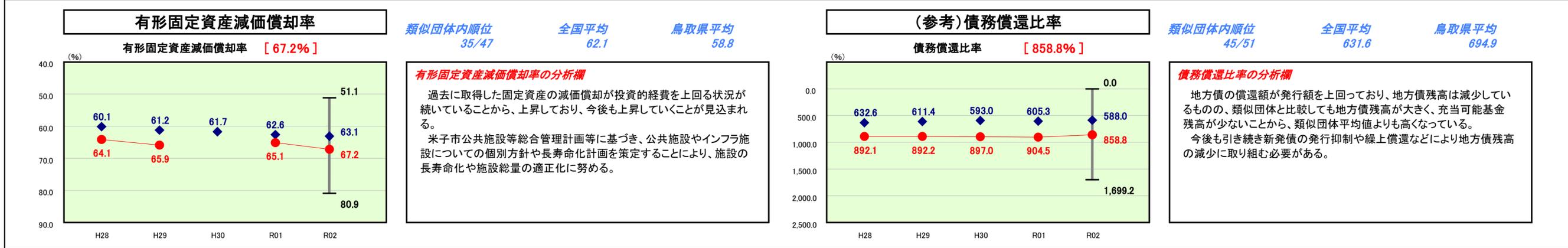
令和2年度

鳥取県米子市

人口	147,536 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	146,136 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	132.42 km ²	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	88,346,721 千円	将来負担比率	79.4 %
歳出総額	86,970,779 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,116,013 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	32,134,130 千円		
地方債現在高	62,720,606 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

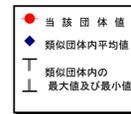


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

鳥取県米子市

人口	147,536人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	146,136人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	88,346,721千円	将来負担比率	79.4%
歳出総額	86,970,779千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,116,013千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	32,134,130千円		
地方債現在高	62,720,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



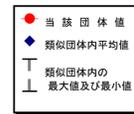
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、全体的には有形固定資産減価償却率は4.1ポイント高くなっており、施設の老朽化が進んでいる。個別にみると、児童館が99.7%、認定こども園・幼稚園・保育所が95.6%、橋りょう・トンネル83.88%と特に高くなっている。今後、米子市公共施設等総合管理計画等に基づき、これらの施設の老朽対策に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

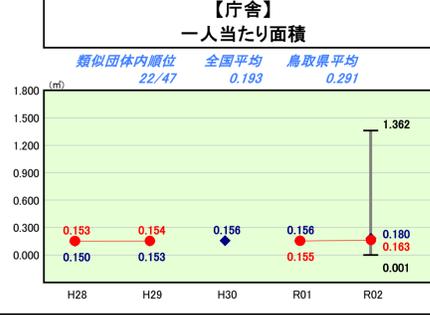
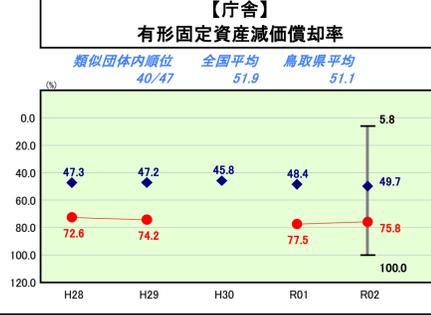
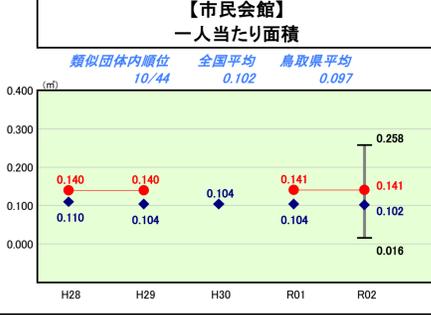
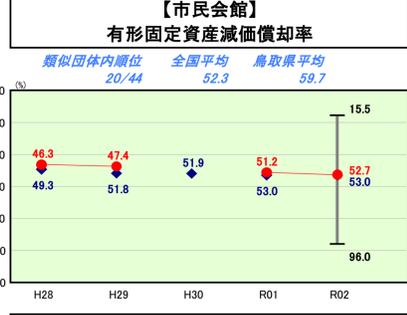
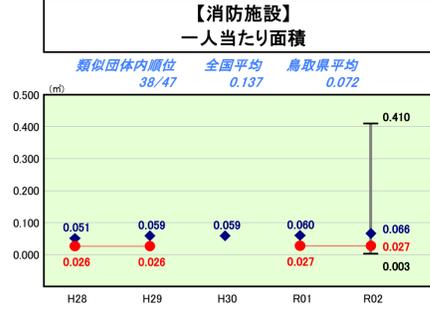
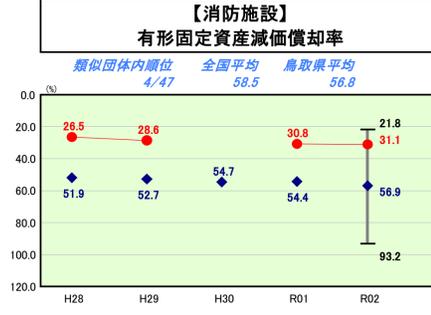
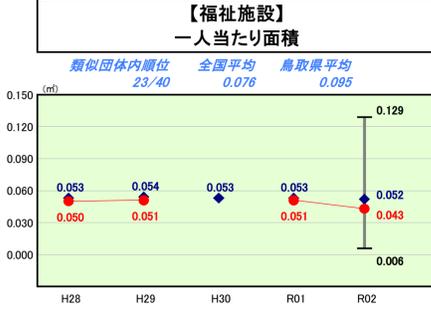
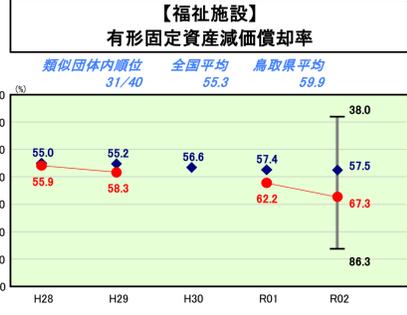
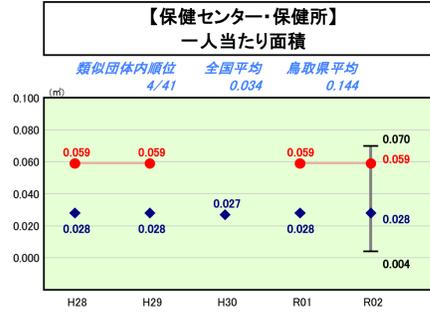
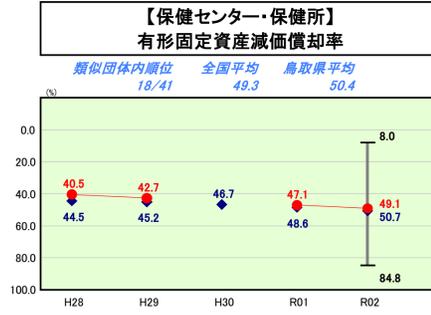
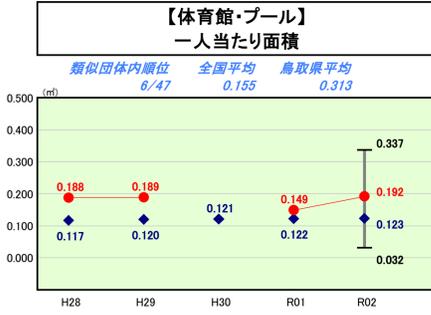
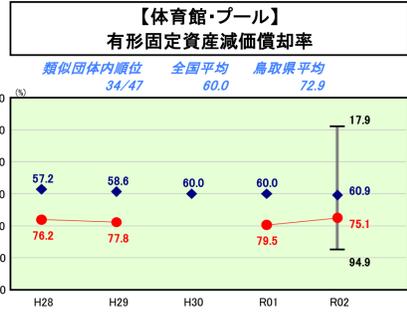
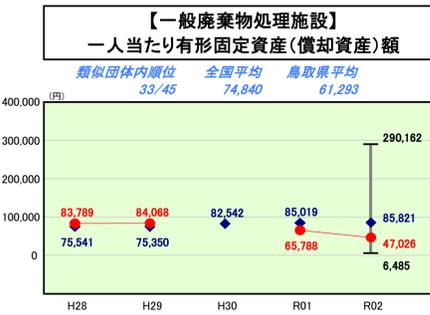
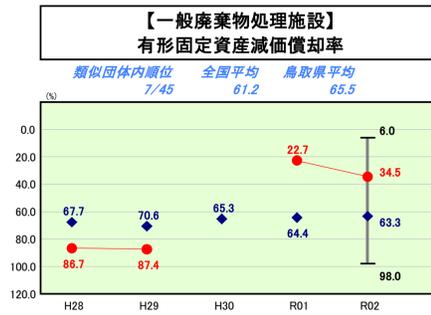
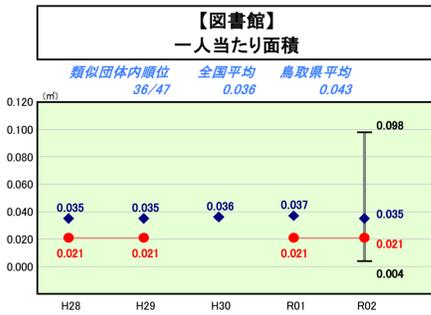
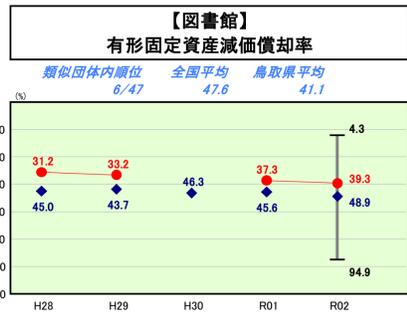
令和2年度

鳥取県米子市

人口	147,536人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	146,136人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	88,346,721千円	将来負担比率	79.4%
歳出総額	86,970,779千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,116,013千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	32,134,130千円		
地方債現在高	62,720,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、全体的には有形固定資産減価償却率が4.1ポイント高くなっており、施設の老朽化が進んでいる。個別にみると、庁舎が75.8%、体育館・プールが75.1%、福祉施設が67.3%と特に高くなっている。今後、米子市公共施設等総合管理計画等に基づき、これらの施設の老朽化対策に努める。